

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVEST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	1,222 (281)	1,995 (524)	3,474 (863)
純営業収益 (百万円)	1,222	1,995	3,474
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	552	215	74
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	223	93	496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	520	71	138
純資産額 (百万円)	11,541	11,558	11,903
総資産額 (百万円)	92,256	93,840	87,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.51	15.93	85.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	37.88	15.91	84.22
自己資本比率 (%)	12.5	12.3	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,272	1,229	330
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	483	90	832
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,180	416	1,200
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	5,729	4,343	6,101

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.24	10.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復の動きはやや一段落しているものの、穏やかながら回復基調の持続が期待されています。

当期は、個人消費の低迷、また中国や新興国経済の減速に伴い輸出が弱含みとなり、鉱工業生産指数は2ヶ月連続で低下、4 - 6月期のGDPは速報ベースで前期比年率マイナス1.6%（9月発表の改定値はマイナス1.2%）と3四半期ぶりにマイナス成長となりました。

また、8月の全国消費者物価指数はエネルギー価格の下落に伴い2013年4月以来のマイナスとなりました。

ただ一方では、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移していることや、景気が回復基調にある先進国向けの輸出が増加することが期待されており、企業の在庫調整も今後徐々に進展することが見込まれています。

企業の設備投資も企業収益が改善傾向を示すなかで増加傾向となっており、今後のわが国の景気は、穏やかながら回復基調が継続することが見込まれています。

外国為替市場のドル円相場は、中国経済や米国の利上げに対する思惑から乱高下しました。

7月は中国の株価急落やギリシャ情勢の混迷を背景として約7週間ぶりの安値となる120.40円まで下落したものの、8月上旬には中国株式市場の回復や米利上げ期待からのドル買いが優勢となり、約2ヶ月ぶりに125円台を回復しました。しかし、8月11日からの3日連続の人民元の切り下げ報道により中国景気に対する不透明感が一気に台頭すると8月24日には世界経済に対する不安も広がり、ドル円は一時116円台に急落する場面もありました。

9月に入ると不透明な米国利上げの今後の動向や株式市場を背景として、120円を中心に一進一退の動きとなりました。

株式市場は、荒い動きとなりました。NYダウの反発を材料に8月には一時、年初来高値に迫る場面もありましたが、その後は中国景気に対する不透明感から世界的に株式市場が軟調となり、日経平均は一時2015年1月以来となる16,000円台まで下落する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は19億95百万円（前年同四半期比163.2%）、純営業収益は19億95百万円（同163.2%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億62百万円（同97.7%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億32百万円（前年同四半期は5億81百万円の営業損失）、経常利益は2億15百万円（前年同四半期は5億52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（同41.8%）となりました。

なお、当社単体での営業利益は3億26百万円（前年同四半期は3億95百万円の営業損失）、経常利益は3億31百万円（前年同四半期は3億72百万円の経常損失）、四半期純利益は2億9百万円（同51.8%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券(株)
	店頭F X取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券(株)

#### 取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所におけるF X取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、市況の変動が乏しく出来高が低迷した前年同四半期と比較し、比較取引が活況となったため、取引所F X取引による純営業収益は5億70百万円（前年同四半期比131.7%）となり、セグメント利益は1億1百万円（前年同四半期は43百万円のセグメント損失）となりました。

#### 店頭F X取引

店頭F X取引は、「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オートパイロット型裁量F X「トライオートF X」におけるスプレッド縮小や、アナリストに挑戦する仕掛けWARSのキャンペーン等が功を奏し、取引が活発化しました。

こうして、店頭F X取引（F X24・シストレ24・トライオートF X）による純営業収益は11億36百万円（前年同四半期比166.8%）となり、セグメント利益は2億14百万円（前年同四半期は3億50百万円のセグメント損失）となりました。

#### 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成27年1月から6月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は2億56百万円（前年同四半期比281.0%）となり、セグメント損失は94百万円（前年同四半期は1億85百万円のセグメント損失）となりましたが、B to Bへの事業モデル転換による大手法人顧客の取引開始や、昨年12月からの新サービス取引所約定型個別株証拠金取引「DMACFD」の本格寄与により、預り資産は順調に拡大しております。

#### その他

その他の事業「くりっく株365」等による純営業収益は48百万円（前年同四半期比301.9%）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億24百万円（前年同四半期比186.5%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受入手数料	3億67百万円（同143.7%）
・委託手数料	41百万円（同341.0%）
・投資顧問料	20百万円（同156.7%）
・その他の受入手数料	94百万円（同31822.6%）

#### トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、12億50百万円（前年同四半期比168.0%）の利益となりました。これは店頭F X取引等によるものであります。

#### 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、15百万円（前年同四半期比139.7%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

#### 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億62百万円（前年同四半期比97.7%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	4億41百万円（同75.6%）
・人件費	4億88百万円（同115.2%）
・不動産関係費	5億55百万円（同110.2%）
・事務費	12百万円（同85.9%）
・減価償却費	1億77百万円（同78.5%）
・租税公課	40百万円（同140.8%）
・その他	46百万円（同207.2%）

#### 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・その他	0百万円

#### 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては17百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・株式公開費用	0百万円
・為替差損	17百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65億72百万円増加し938億40百万円となりました。流動資産は66億90百万円増加し921億13百万円となりました。

これは、外為取引未収入金が67億41百万円増加したほか、短期差入保証金が12億63百万円増加したこと等によるものです。一方、主な減少項目は現金・預金の減少6億46百万円、預託金の減少6億76百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し17億27百万円となりました。

これはソフトウェア等の資産の新規取得があったものの、減価償却費1億77百万円を計上したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は822億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、69億17百万円増加しました。流動負債は、69億38百万円増加し820億75百万円となりました。

これは、顧客からの受入保証金が6億62百万円増加したことに加え、外為取引未払金が61億35百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し1億77百万円となりました。

特別法上の準備金は、29百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は115億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億45百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる4億16百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は12.3%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて17億57百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は43億43百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12億29百万円の資金減少となりました。

資金の主な減少要因は、外為取引未収入金の増加による67億41百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の増加による12億63百万円であります。

主な増加要因は、外為取引未払金の増加による61億35百万円、受入保証金の増加による6億62百万円のほか、税金等調整前四半期純利益による2億15百万円、減価償却費の計上による1億77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金減少となりました。

減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出67百万円、関係会社出資金の払込みによる支出23百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億16百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあることから、相場に左右されない収益源の多様化、拡大が重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの経営戦略は、「誠実」かつ「透明性」の高い、「自分が使いたくなるサービス」、「家族に勧めたくなるサービス」の開発、提供という考えに基づき、高付加価値サービスの提供による差別化戦略を基礎としております。

国内FX事業においては、高付加価値サービスの開発と継続的な品質向上により、安定的な収益力の構築を図ると同時に、FX以外の金融商品を取り扱う事による、より総合的な金融サービスの提供を目指してまいります。

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.を中心に、法人向け金融サービスの拡充を図ることにより、更なる拡大を目指してまいります。

特に、昨年12月より開始したDMA CFD（ダイレクト・マーケット・アクセスCFD取引、取引所価格と同じ価格で個別株等の売買が可能な店頭CFD取引）の更なる拡大を図ってまいります。

更には、長期的な成長の源泉となり得る新しい金融サービスの開発に努め、国内事業、海外金融事業と併せて当社グループの成長の柱に育てていきたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社との間で当座貸越契約（極度融資枠8億円）を締結しております。なお、当第2四半期連結累計期間における借入実績はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,904,400		5,965		2,313

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,136,100	53.11
KYエンタープライズ株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.51
川路 洋子	東京都港区	175,400	2.97
川路 猛	東京都目黒区	141,500	2.39
北村 悟	神奈川県南足柄市	70,600	1.19
川路 耕一	東京都港区	65,800	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	50,100	0.84
岡 芳樹	愛媛県喜多郡	50,000	0.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	40,400	0.68
大谷 修	大阪府吹田市	40,000	0.67
計		4,213,700	71.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が36,535株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,867,200	58,672	
単元未満株式	普通株式700		
発行済株式総数	5,904,400		
総株主の議決権		58,672	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	36,500		36,500	0.61
計		36,500		36,500	0.61

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,636	1,989
預託金	16,668	15,992
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	13,627	13,671
その他の預託金	36	316
短期差入保証金	59,859	61,123
外為取引未収入金	1 6,089	1 12,831
繰延税金資産	17	34
その他	151	142
貸倒引当金	0	0
流動資産計	85,422	92,113
固定資産		
有形固定資産	194	168
無形固定資産	746	673
投資その他の資産	904	885
投資有価証券	635	633
関係会社出資金	-	23
その他	286	267
貸倒引当金	17	39
固定資産計	1,845	1,727
資産合計	87,268	93,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	69,734	70,397
外為取引未払金	2 4,967	2 11,102
未払法人税等	38	147
役員賞与引当金	7	16
賞与引当金	32	47
その他	356	363
流動負債計	75,137	82,075
固定負債		
繰延税金負債	15	17
その他	181	159
固定負債計	197	177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 29	3 29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	75,364	82,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	3,612	3,289
自己株式	44	44
株主資本合計	11,847	11,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	48
為替換算調整勘定	5	15
その他の包括利益累計額合計	55	33
新株予約権	1	1
純資産合計	11,903	11,558
負債・純資産合計	87,268	93,840



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	281	524
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	255	367
委託手数料	12	41
投資顧問料	13	20
その他の受入手数料	0	94
トレーディング損益	1,744	1,250
金融収益	10	15
その他の営業収益	186	205
営業収益計	1,222	1,995
<b>金融費用</b>	-	-
純営業収益	1,222	1,995
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	2,583	2,441
人件費	424	488
不動産関係費	3,503	3,555
事務費	14	12
減価償却費	226	177
租税公課	28	40
その他	22	46
販売費・一般管理費計	1,803	1,762
営業利益又は営業損失( )	581	232
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	17	0
為替差益	13	-
その他	0	0
営業外収益計	32	0
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	0	-
株式公開費用	1	0
為替差損	-	17
その他	0	-
営業外費用計	2	17
経常利益又は経常損失( )	552	215
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,015	-
金融商品取引責任準備金戻入	19	-
特別利益計	1,035	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	17	-
投資有価証券売却損	5	-
特別損失計	22	-
税金等調整前四半期純利益	460	215
法人税、住民税及び事業税	39	136
法人税等調整額	197	14
法人税等合計	236	122
四半期純利益	223	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	93

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	223	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	1
為替換算調整勘定	0	20
その他の包括利益合計	744	22
四半期包括利益	520	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	71

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460	215
減価償却費	226	177
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	19	-
受取利息及び受取配当金	28	0
固定資産売却損益(は益)	17	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,010	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	4	0
顧客区分管理信託の増減額(は増加)	904	154
短期差入保証金の増減額(は増加)	4,047	1,263
受入保証金の増減額(は減少)	2,877	662
外為取引未収入金の増減額(は増加)	655	6,741
外為取引未払金の増減額(は減少)	679	6,135
その他	127	216
小計	1,572	1,186
利息及び配当金の受取額	26	0
法人税等の支払額	325	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	133	67
投資有価証券の取得による支出	8,246	-
投資有価証券の売却による収入	7,900	-
関係会社出資金の払込による支出	-	23
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,137	416
新株予約権の行使による収入	0	-
自己株式の取得による支出	42	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	6,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,729	4,343

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり  
ます。

2. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり  
ます。

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社と当座貸越契約  
を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	800百万円	800百万円
借入実行残高		
差引額	800	800

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. トレーディング損益の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
実現損益	817百万円	725百万円
評価損益	73	524
計	744	1,250

2. 取引関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
取引所協会費	74百万円	91百万円
広告宣伝費	377	225
その他	131	124
計	583	441

3. 不動産関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
不動産費	72百万円	65百万円
器具・備品費	431	489
計	503	555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金・預金勘定	1,723百万円	1,989百万円
預託金勘定	14,943	15,992
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	65	345
顧客分別金信託(所要信託額)	0	3
顧客区分管理信託(所要信託額)	12,649	13,290
預け金(投資有価証券買付)	1,775	
現金及び現金同等物	5,729	4,343

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,137	195	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会決議及び平成26年3月7日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式31,700株の取得を行いました。

続いて、当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月15日付で、自己株式507,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が491百万円、利益剰余金が138百万円、自己株式が629百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	416	71	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	234	40	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	433	681	91	1,206	16	1,222	-	1,222
セグメント損失( )	43	350	185	579	2	581	-	581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書上の営業損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	570	1,136	256	1,964	48	2,013	17	1,995
セグメント利益又は損失( )	101	214	94	221	10	232	-	232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額 17百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項  
 (事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

取引所清算手数料等の取引関係費については、各セグメントの純営業収益と相殺し、当該相殺金額を調整額として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、純営業収益と相殺せずに表示する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	2,636	2,636	
(2)預託金	16,668	16,668	
(3)短期差入保証金	59,859	59,859	
(4)外為取引未収入金	4,938	4,938	
資産計	84,102	84,102	
(1)受入保証金	69,734	69,734	
(2)外為取引未払金	4,938	4,938	
負債計	74,673	74,673	
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,151 (29)	1,151 (29)	( )
デリバティブ取引計	1,121	1,121	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,151百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務29百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	1,989	1,989	
(2)預託金	15,992	15,992	
(3)短期差入保証金	61,123	61,123	
(4)外為取引未収入金	11,073	11,073	
資産計	90,178	90,178	
(1)受入保証金	70,397	70,397	
(2)外為取引未払金	11,073	11,073	
負債計	81,470	81,470	
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,758 (29)	1,758 (29)	( )
デリバティブ取引計	1,728	1,728	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、四半期連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,758百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務29百万円を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)外為取引未収入金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	34,687		542	542
買建	26,805		446	446
合 計			989	989

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	101,499		270	270
買建	110,946		137	137
合 計			132	132

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	38,596		1,135	1,135
買建	20,044		486	486
合 計			1,621	1,621

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	136,381		376	376
買建	148,551		270	270
合 計			106	106

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円51銭	15円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	223	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	223	93
普通株式の期中平均株式数(株)	5,812,646	5,867,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円88銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	97,706	6,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....234,714,600円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

インヴァスト証券株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。